

平成28年度当初予算 各部局からの要求状況等について

平成27年11月20日

総務部財政課

平成28年度当初予算について、各部局から提出された要求額と歳入見込額を取りまとめたところ、その概要は以下のとおりです。

ただし、下記の金額は、今後、国の制度改正・予算編成の動向や、内容の精査により大幅に変動することがあります。

1 要求額

(単位：億円)

区分	28年度 要求額	27年度 当初予算額	増減額	増減の主なもの
人件費	5,679	5,744	▲65	退職手当 ▲28億円
物件費	341	323	18	
社会保障費	2,686	2,556	130	介護給付費県負担金 +24億円 後期高齢者医療給付費県負担金 +24億円 子ども・子育て支援新制度関係事業 +29億円 自立支援給付費負担金 +14億円
その他消費的経費	4,696	4,610	86	税関係交付金等 +11億円 高等学校就学支援金 +32億円 参議院議員選挙費 +21億円 知事選挙費 +16億円 国の委託統計事業▲25億円
投資的経費	1,506	1,677	▲171	
うち普通建設事業	1,269	1,368	▲99	
補助	756	776	▲20	子育て安心応援事業 ▲73億円 認定子ども園整備事業 +10億円 河川海岸津波対策事業 +21億円
単独	513	592	▲79	県立学校耐震化推進事業 ▲96億円 衛生研究所施設整備事業 +6億円 消防学校・防災研修センター整備事業+5億円
うち直轄事業負担金	218	290	▲72	土地改良直轄事業負担金 ▲73億円
公債費	2,038	1,990	48	
その他	228	196	32	国民健康保険財政安定化基金積立金 +47億円
合 計	17,174	17,096	78	

2 歳入見込額

(単位：億円)

区分	28年度 見込額	27年度 当初予算額	増減額	増減の主なもの
県税	7,995	7,536	459	法人二税 +249億円 地方消費税 +181億円
地方譲与税	812	912	▲100	地方法人特別譲与税 ▲100億円
地方交付税 ※臨時財政対策債を含む	2,840	3,010	▲170	県税の増収等に伴う減
国庫支出金	1,804	1,735	69	参議院議員選挙費 +22億円 統計調査費委託金 ▲26億円 国民健康保険財政安定化基金交付金 +47億円
繰入金	119	406	▲287	財政調整基金繰入金 ▲155億円 安心子ども基金繰入金 ▲74億円 災害復興・地域再生基金繰入金 ▲63億円
県債	695	779	▲84	県立学校耐震化推進事業 ▲84億円
その他	2,664	2,718	▲54	土地改良直轄事業市町村負担金 ▲70億円 高等学校授業料+37億円
合 計	16,929	17,096	▲167	

3 現時点における収支見込み

歳入見込額 1兆6,929億円 — 歳出要求額 1兆7,174億円 = ▲245億円

但し、人事委員会勧告に伴う給与改定を実施した場合の影響額（85億円程度）を考慮すると、現時点における収支見込み額は▲330億円程度となります。

4 現時点における対応予定

- ・事業費の精査
- ・基金の活用

(参考) 要求日：平成27年10月16日

※ 人事委員会勧告に伴う給与改定分は、要求額には反映されていません。